

国立大学法人九州工業大学経営協議会議事要旨（平成27年度第7回）

1. 日 時 平成28年3月17日（木）15：00～17：00
2. 場 所 戸畑キャンパス 百周年中村記念館 特別会議室
3. 出席者 井上委員，上子委員，工藤委員，塩田委員，高原委員，西田委員，濱田委員，平野委員，山野井委員（五十音順）
学長，理事（大学改革・教育・情報担当），理事（研究・産学連携担当），理事（学生・附属図書館担当），理事（労務・財務担当），副学長（経営戦略担当），工学研究院長，情報工学研究院長，生命体工学研究科長
4. 列席者 赤木監事，副学長（国際担当），副学長（入試・広報担当），副学長（評価担当），学長特別補佐（IR担当），学長特別補佐（コンプライアンス担当）
5. 議長挨拶
議長から，開会の挨拶があった。
6. 会議成立
構成員19名のところ，18名の出席により定足数を満たしていることが確認された。
7. 議事録の確認
平成27年度第6回経営協議会（平成28年1月21日）の議事要旨の確認について説明があり，了承された。
8. 審議事項
 - (1) 平成28年度年度計画（案）について （資料2）
学長から，第3期中期目標期間の初年度にあたる平成28年度年度計画案について中期計画をもとに説明があり，審議の結果，了承された。
また，学長から，3月末までに文部科学省に提出することとなるが，軽微な修正については一任いただきたい旨説明があり，了承された。
 - (2) 学部改組計画について （資料3）
理事（大学改革・教育・情報担当）から，平成30年度に予定している学部改組計画について大筋で文部科学省の了承を得たためPRを実施する旨説明があり，次のような意見等があった。
(○：学外委員，△：学内委員)
○： 航空工学のエンジニアを育てるため宇宙システム工学科を設置し，強化させる目的なのか。
△： 宇宙システム工学科を卒業することで，多くの航空関連会社への就職が期待できると考える。

- ： 今回のPR案は、これから受験を目指す高校生に対して、見える形で広報を進めていくとの理解でよいか。
 - △： ご意見のとおりで、本日いただいた意見を参考にして高校生及びその保護者、先生方に広報していく。
 - ： 学科名だけでは、何を勉強するのか分かりづらいため、出口を含めて高校生に分かり易く広報してほしい。
 - ： 類別入試については、東京大学で昔から取り入れられているやり方であまり他大学には広がっていないような印象だが、この類別入試を取り入れた理由は何か。
 - △： 以前にも増して専門性が必要になっている中で、高校の段階で本当に希望の学科を選択できているのか難しい状況となっている。受験生は自身の得意科目は分かっているため、科目ごとに類を分けることで、受験生は入り易くなると考える。最近では、筑波大学や東京工業大学などが類別入試を取り入れている。
 - ： 類別の区分はどのような分け方があるのか。大きく分けると工学部と情報工学部が良いのではないか。
 - △： 情報工学部は、全ての学科において情報がベースになっており、共通教育の部分が多く占めている。そのため、数学や理科などの大枠で分類することができる。
また工学部は、伝統があり学科ごとに必要な教育が定まっているため類と学科が1対1の関係になっているが、宇宙システムに関しては、3類から選択できるようにしている。
 - ： 宇宙システムだけ3類から選択できるが、他は類と学科が対になっているため、現状とは然程変わっていないように感じる。
 - △： これまで他学科へ転籍することは規則上あったが、殆ど実施されたことがなかった。類別とすることで希望する学科への移籍が出来るようになる。
 - △： 機械知能や電気電子に入学する学生の中には、すぐには進路を決めきれず、大学生活の中で進路を決める学生が比較的多いため、学科を選択できるようにした。
 - ： 情報工学部においては、学科名だけでは何を勉強する学科なのか分かりづらく、学科名に「情報」を必ずしも付けなくてもいいのではないか。
 - △： 公表される場合は学科名が単独で出ることがあるため、「情報」を付けることで学科を表現している。PRの際に高校生に分かり易い形で広報していきたい。
 - △： 情報系の学科は名前を付けづらいため、入口と出口が良く見えるようにコース名を高校生にも分かるように具体化した。コース名も学科名と同じく前面に出すようにPRしていきたい。
 - △： 情報系の分野は変化のスピードが速いため、学科名は固定とし、コース名を変えていきたい。そうすることで、文部科学省との協議も少なく済むため、迅速に変化に対応できる。
- 以上の意見等を踏まえ、審議の結果、改組計画PRを行うことが了承された。

(3) 平成28年度学内予算編成方針について

(資料4)

理事(労務・財務担当)から、平成28年度の学内予算について、第3期においては、経常費用に対する人件費比率が勘案され、毎年△1.1%が適用される見通しとなっている厳しい財政状況を踏まえ、支出全般にわたり△5%を基本とする一方で、学長のリーダーシップを発揮できる体制を確保しながら編成した旨説明があり、審議の結果、了承された。

(4) 役員の報酬について

(別綴資料1)

理事(労務・財務担当)から、本学学長の報酬が全国の工業系大学及び同規模大学等に比べ低いことから、給与規程に基づく本給号俸を1つ上げることについて説明があり、次のような意見等があった。

(○：学外委員，△：学内委員)

○： 法人化前の給与はどうだったのか。

△： 前学長が就任時に5号俸から4号俸に下げた経緯がある。

○： 給与を上げることについては賛成であるが、給与の比較とは別に、学生数や職員数、その他大学規模などの分かる指標があった方が議論しやすいため、次回検討する際は資料を用意していただきたい。

○： 学長だけではなく、理事の給与についても議論した方が透明性が取れるのではないか。

△： 理事については、昨年度において本給号俸を1号俸の固定から、1号俸から3号俸の範囲で学長が決定できるよう改正している。

以上の意見等を踏まえ、審議の結果、学長の本給号俸を1号俸上げることが了承された。

(5) 就業規則の改正について

(資料5)

理事(労務・財務担当)から、人事院勧告を参考にした給与制度の総合的見直しに基づく単身赴任手当の支給額改訂などを踏まえた給与規程等の改正、及び年俸制適用教育職員の扶養手当の支給額改訂及び早期退職に係る退職手当の取扱いの変更等について平成28年4月1日付けで改定を実施する旨説明があり、審議の結果、了承された。

(6) 学長選考会議の構成員に関する申し合わせの改正について

(資料6)

総務課長から、次年度からの次期執行部体制の見直しに伴い、経営協議会から選出される学長選考会議の構成委員数を5名から4名に減員することについて説明があり、審議の結果、了承された。

9. 報告事項

(1) 平成28年度役員及び部局長等の任命等について

(資料7)

学長から、次年度からの学長交代に伴う役員及び部局長等の任命について報告があった。

(2) 教育職員評価の公表について

(資料8)

副学長（評価担当）から、本年度に実施した教育職員評価の結果を取り纏め、評価方法と併せて公表することについて報告があり、次のような意見等があった。

（○：学外委員，△：学内委員）

- ： 中身については本人にフィードバックしないため、SS，S 評価が必要となったのか。
- △： 本人にはフィードバックしている。顕著な評価ができたことを本人が自覚するのが大事であるとする。1つの領域でSSであれば総合評価でもSSとなるようにしている。
- ： 1つの領域でSSであれば総合評価もSSになることについては、評価としての適性さが損なわれるような印象が持たれる。
- △： ご指摘のことについては、評価委員会でも議論しており、1つの領域で顕著な評価を受けている者は、他の領域でもアクティブに活動している。前回の教育職員評価及び今回の評価においても実際に同様の結果が得られている。今後評価として損なわれるような事態が生じた場合は、見直しを行う予定である。
- ： 「改善余地」、「改善要」に誰もいないことは喜ばしいことであるが、このような結果が得られたことに対して、大学はどのようにお考えか。
- △： 評価を受けた側より、「適切である」の範囲が広すぎるため、もう1つランクを付け加えてはどうか等の意見を受けており、次回の評価に向けて検討する必要がある。
- △： 少し甘い評価となっているのは否めないため、「適切」の線引きを検討する必要がある。
- ： 育成のための評価も大事であるが、教育職員を選抜するためには、相対評価も有効であるとする。
- △： 目的としては全体のレベルアップであるため、絶対評価となっているが、SS，S 評価は全体の数%と決めた相対評価を実施している。
- ： 前回との比較で「重み」が、各職階とも研究の割合が減り、管理運営の割合が増えていることについて、大学のマネジメントとしてどうか。
- △： ご指摘のとおりで、研究の「重み」が大事であるが、特に助教については、近年、研究の業績が良い者は、准教授に昇任しているため、研究に対する「重み」の減少が目立っている。

以上のご意見を踏まえ、次回の評価に活用することとなった。

(3) 学校教育法の改正に伴う学則の一部改正について

(資料9)

学長から、学校教育法において編入学の入学資格が変更されたことに伴い学則を改正したことについて報告があった。

(4) 平成27年度就職状況について

(資料10)

理事（学生・附属図書館担当）から、2月末時点での就職状況について、前年度と

比べほぼ同程度の就職率である旨報告があった。

(5) 平成28年度入試状況について

(資料11)

副学長（入試・広報担当）から、平成28年度入試状況について報告があり、昨年度とほぼ同程度の志願倍率である旨説明があった。

また、学長から、3月12日実施の後期日程試験において試験問題の出題ミスがあったことについて報告があった。